

土地利用の検討、口  
スに組み込む基、方  
を掲げ、具体的、は推

にグリーンインフラに配慮するよう求め。財政面では、社会資本整備総合交付金と防

災・安全交付金でグリーンインフラを推進する自治体を重点的に支援。民間主体のグリー

インフラを促進する  
ため、民間都市開発に  
おける金融支援なども  
充実させる。

(同、八谷駿輝) ▽佐  
賀東高等学校消火設備  
改修工事(株シノセイ、  
野中浩二)

## 第一安全第一で業務に

松尾一建工業株（武雄市、松尾公博代表取締役）と㈱シンセイ（伊万里市、松尾俊吾代表取締役）は6月29日、武雄市文化会館で2019年度合同安全大会を開催した。両社、協力会社社員ら約100人が出席。安全対策への意識高揚を図った。会の実施者あいさつ述べた。

で松尾公博代表取締役が「人の命より大事なものはない。安全第一で業務に取り組んでほしい」と安全対策の徹底を呼び掛けた。松尾俊吾代表取締役は「一年間大きな事故がなかつた」とは、両社従業員、関係業者の皆さまのおかげ」と謝意を述べた。

示した。

特命担当相は、「人間が進む中で、地域で所得を生むために、いかでしかできない」こと、まさに実現するかが課題調査。島根県・隠岐の発表も行つた。

また、東日本大震災で被災した岩手県釜石市・大槌町・遠野市が連携し、地域の森林組合や設計事務所、工務店などと建設した「スマートラムかみへい復興住宅」の発表も行つた。

農業や漁業を営み、この回復にも貢献し古建設の取り組み



月28日に東京で開かれたフォーラムの様子

**建設業はゼロ**

浦郷好馬）▽  
舗装工事全般

▶ 松尾公博代表取締役（左）から  
表彰者に賞状が贈られた

式次第

倒産件数は、5ヶ月期として1971年の累計開始以来、72年と同数で過去最低となつた。業種別では小売業で1件発生し、原因は受注・売上不振だつた。負債総額は過去10年間の5月期で下から2番目の低水準となつた。

2019年1月から5月までの累計を見るに、倒産件数は前年比9%増の12件、負債総額は42・1%減の7億5300万円となつて、1桁となり、建設業の倒産は発生しなかつた。

5月の県内企業倒産がまとめた2019年5月の県内企業倒産状況（負債額1000万円以上）によると、件数は1件（前年同月は2件）で、負債総額は前年同月比97・8%減の2000万円。倒産件数は127カ月連続で1桁となり、建設業の倒産は発生しなかつた。

が前年より2日少なかつたことが影響した。4月～5月の出荷の累計今後の見通しについて同支店は「県内の経済環境が大きく好転する材料は少なく、金融機関の融資姿勢も将来性に重きを置く事業性評価方式に変化している。こうした中で、旧態依然とした経営から脱却出来ない企業、人財を含めた将来性が危惧される企業、小規模零細企業を中心に事業継続を諦める企業が増加していく可能性は引き続き高いようだ」と

(27・4%減)など11工組が10%以上減少。佐賀は1・2%減の3万8882立方尺。官公需が1万6011立方尺で16・7%増じたものの民需が10・8%減の2万2871立方尺だった。

今後2、3カ月先の需要動向では、島根のみ「増加」、愛知・岡山・和歌山の3工組が「やや増加」、長崎・熊本・富崎・鹿児島など24工組が「前年並み」、福岡・佐賀・大分など13工組が「やや減少」、茨城・高知など5工組が「減少」と

5月の全国生コン出荷  
5カ月ぶりマイナス  
佐賀は1.2%減

5月の出荷先別の内訳は、官公需が前年同月比4・2%減の22万3000立方㍍、民需が4・1%減の411万立方㍍。官公需は2カ月ぶり、民需は5カ月ぶりに減少した。

都道府県別の工業組合では、14工組が前年実績を上回り、島根(前年同月比40・1%増)と福井(26・1%増)、和歌山(25・9%増)、岡山(23・9%増)の4工組が10%以上増加した。一方、32工組が前年を下回った。茨城が増え、標準稼働日数が増え、標準稼働日数ぶいに減少した。ゴルデンウイークの休日(27・6%減)、三重